一般会員並びに無料会員規約

「Copak」アプリの使用を始めとする、Copak のスマートフォンまたはウェブサイト上のアプリケーションソフトを通じた会員登録制サービス（以下「本サービス」といいます。）をご利用される皆様は、本サービスをご利用頂くにあたり、この「一般会員並びに無料会員規約」（以下「本規約」といいます。）及び「一般利用規約」の全文をお読み頂いた上で、両規約の全ての条項についてご承諾頂く必要があります。本サービスをご利用頂いた場合、両規約の内容を理解し、かつ、全ての条項についてご承諾頂いたものとみなします。

なお、両規約の内容は必要に応じて変更しますので、本サービスをご利用する際には、最新の利用規約をご確認下さい。

第１条（用語の定義）

本規約において使用する以下の用語の意味は、以下に定めるとおりとします。

1. 「本サービス」とは、一般社団法人共同監護機構（以下「当社」といいます。）が運営する、スマートフォンを通じたアプリケーションソフト(Copak アプリ等)並びにウェブサイト(ドメイン名 Copak. jp)を通じたアプリケーションソフト、及び、当該アプリケーションソフトが提供する全ての会員登録制のサービスの総称をいいます。
2. 「本利用者」とは、本サービスを利用する全ての方をいいます。
3. 利用契約とは、無料会員規約並びに一般会員利用規約をいいます。
4. 「無料会員」とは、本規約３条に従って会員登録を行った方をいいます。
5. 無料会員利用契約とは、無料会員と当社の間に発生する、本規約並びに一般利用規約を内容とする契約をいいます。
6. 「一般会員」とは、本規約４条に従って会員登録を行った方をいいます。
7. 一般会員利用契約とは、一般会員と当社の間に発生する、本規約並びに一般利用規約を内容とする契約をいいます。
8. 「家族会員」とは、無料会員又は一般会員が、自身の子供として本サービス内に登録した会員をいいます。

第２条（本規約の範囲と変更）

1. 本規約は、本サービスの提供条件および本サービスの利用に関する当社と本利用者との間の権利義務関係を定めることを目的とし、本利用者と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 当社は、当社が必要と認めた場合に、本規約の内容を変更することができるものとします。
3. 本規約を変更する際、当社は、当社ウェブサイトへの掲示その他当社が適当と判断した方法により、

あらかじめ変更後の本規約の内容および効力発生時期を通知します。ただし、法令上本利用者の同意が必要となる変更を行う場合は、当社が適当と判断した方法により同意を得るものとします。なお、本利用者が通知において指定された期日以後に本サービスを利用した場合には、法令上その効力を否定される場合を除き、変更後の本規約に同意したものとみなされます。

4. 当社が本サービス用のウェブサイトまたはスマートフォンの画面上に掲載する本サービスの利用に関するルールは、そのルールの名称を問わず、本規約の一部を構成するものとします。
5. 本規約の内容と、前項のルールその他の本規約外における本サービスの説明等とが矛盾・抵触する場合は、当該説明等の規定を優先させる旨の特段の定めがない限り、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

第３条（無料会員登録）

1. Copak アプリケーションの一部機能の使用等、当社が定めるサービスを利用するためには、当社の理念である「親子を笑顔に、社会を豊かに」という点に賛同した上で、無料会員登録を行い、無料会員になる必要があります。
2. 無料会員登録は無料です。
3. 無料会員登録を希望する本利用者は、当社の用意する申込手段で無料会員登録の申し込みを行い、当社が承諾し、手続完了の通知を発した時点で、無料会員登録が完了し、無料会員になります。
4. 前項に定める無料会員登録の完了時に、無料会員利用契約が本利用者と当社の間に成立し、本利用者は本サービスを本規約並びに一般利用規約に従い利用することができます。

第４条（一般会員登録）

1. Copak アプリケーションの全機能の使用等、当社が定めるサービスを利用するためには、当社の理念である「親子を笑顔に、社会を豊かに」という点に賛同した上で、一般会員登録を行い、一般会員になる必要があります。なお、一般会員には一般社団法人共同監護機構の会員籍が付与され、会員証を用いたサービス等を利用することができます。
2. 一般会員登録は、別途当社が定め、本サービス内で表示する、利用するサービスの区分に応じた料金を、当社が指定する支払方法により、当社に支払う必要があります。
3. 前項の対価が一定の期間にかかる対価として定められている場合、一般会員は、本サービスの開始日又は終了日が当該期間の途中であっても、当該期間にかかる対価について、日割り計算を行うことなく、当該期間における対価の全額を支払います。ただし、当社がこれと異なる取り扱いを別途定める場合、この限りではありません。
4. 一般会員登録を希望する本利用者は、当社の用意する申込手段で一般会員登録の申し込みを行い、当社が承諾し、手続完了の通知を発した時点で、一般会員登録が完了し、一般会員になります。
5. 前項に定める一般会員登録の完了時に、一般会員利用契約が本利用者と当社の間に成立し、本利用者は本サービスを本規約並びに一般利用規約に従い利用することができます。
6. 本サービスの一般会員向け有料サービス（以下「本有料契約」といいます。）は、当社が別途定める契約期間ごとに自動的に更新されるものとし、一般会員が当社所定の方法により更新日の前日までに解

約手続を完了しない限り、同一期間で更新されます。

7. 一般会員が他社の決済端末又はシステムを利用して本有料契約を申し込んだ場合、申込み、更新、解約および支払方法は当該他社の定める利用規約・決済システムに従うものとします。一般会員が他社決済端末又はシステムの設定画面において適切な解約手続を完了しない限り、当社は自動更新の停止を行うことはできません。
8. 本有料契約の契約期間途中に一般会員が解約手続を行った場合であっても、当該契約期間にかかる利用料金についての日割り返金は行われず、当該契約期間の満了日までは本有料契約が継続するものとします。
9. 当社が利用料金を変更する場合、当社が適当と判断する方法により事前に通知するものとします。一般会員が通知後も本有料契約を継続して利用した場合、変更後の利用料金に同意したものとみなします。
10. 一般会員は、本サービスのうち対価が発生するサービスにかかる契約を解約しようとする場合、本サービス内所定の手続の完了により、当該サービスにかかる契約を解約できます。ただし、既に一定期間にかかる対価として料金を支払っている場合、当該期間の終了日翌日からの解約となります。
11. 一般会員が利用料金の支払を遅滞した場合、一般会員は、当社に対し、年 14.6%の割合による遅延損害金を支払います。

第５条（家族会員登録及び配偶者・基配偶者の登録について）

1. 無料会員又は一般会員は、両親の同意の下、本サービス内に自身の子供を家族会員として登録できます。
2. 家族会員登録は無料です。
3. 家族会員は、無料会員又は一般会員が本サービス内に登録した時点で家族会員となります。
4. 家族会員を登録する無料会員又は一般会員（以下「登録者」といいます）は、以下の事項を確認し、承諾するものとします。
   (ア)Copak アプリにおける無料会員機能を使用する為には、自身だけでなく、配偶者・元配偶者も無料会員登録を行う必要があること。
   (イ)Copak アプリにおける一般会員機能を使用する為には、自身だけでなく、配偶者・元配偶者も一般会員登録を行う必要があること。
   (ウ)登録者が Copak アプリの無料会員・一般会員でない者を家族会員として登録する場合、その登録は登録者の責任において行われるものとし、当該登録に起因する一切の紛争又は問題等については、当社ではなく登録者がその責任を負うものであること。

第６条（登録の承諾と拒否）

前第３条から５条までの申込みを希望する本利用者（以下「登録希望者」といいます。）が、次に掲げる事項に該当し、または該当するおそれがあると当社が判断した場合、当社は当該登録希望者からの申込みを承諾しないことがあります。この場合、当社は拒絶の理由に関し一切の説明義務および損害賠償義務を負いません。

(ア)前項に定める申込みに不備（虚偽、誤記、記入漏れを含むが、これらに限りません。）がある場合
(イ)登録希望者が重複して会員登録の申し込みを行った場合
(ウ)登録希望者が過去に本規約違反等をしたことにより、登録の抹消、会員資格の停止などの措置が行われたことがある場合
(エ)登録希望者が暴力団等反社会的勢力（第１８条にて定義します。）と関係を有し、または公序良俗に反する事業を自ら行っている場合
(オ)その他、登録希望者を会員登録することが不適切であると当社が判断した場合

第７条（登録情報の変更）

1. 無料会員、一般会員（以下「各会員」といいます。）は、当社に届け出ているメールアドレスに変更が生じた場合には、速やかに本サービス上で所定の変更手続を行う方法により、登録内容の変更届出を行うものとします。登録内容の変更がなされなかったことにより生じた損害について、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、全て当該会員が負うものとします。
2. 各会員に対する当社からの通知は、通知時において、本サービスに登録されている登録利用者のメールアドレス宛に通知を発信した時点で通知が到達したものとみなします。ただし、当社の故意または重大な過失によって通知が行われなかった場合はこの限りではありません。
3. 各会員は、当社からのメールを受信できるよう、適切な設定を行うものとします。受信拒否設定や各会員のメールアドレスが変更された等の事情により、各会員に配信されたメールがエラー等で不着となった場合には、当社からの通知の発信時をもって通知が到達したものとみなします。
4. 当社は、各会員に配信されたメールがエラー等になった場合、当該メールアドレスへのメールの配信を止めることができるものとします。なお、配信停止となった会員は、所定の手続によりメールアドレスを再設定することで配信を再開できます。
5. 前二項の場合に、各会員が当社からの通知を受領できなかったことで、各会員及び家族会員に損害が生じたとしても、当社は、当社の故意または重大な過失がある場合を除き、責任を負いません。

第８条（未成年者の利用）

1. 未成年者が本サービスを利用する場合、当該未成年者は、親権者または後見人（以下「親権者等」といいます。）の同意を得たうえで本サービスを利用するものとします。
2. 未成年者が一般会員登録その他の本サービスにおける申込み、情報発信、取引行為を行った場合、当該未成年者は、親権者等が本規約を確認し、当該行為に対し事前に同意していることを保証します。
3. 未成年者による本サービスの利用に関して、当社が未成年者本人または親権者等に対して損害賠償その他の請求を行うことを妨げられるものではありません。
4. 未成年者であった各会員が成年に達した後も、成年到達前に行った利用行為に基づく一切の契約関係および当社との間の権利義務は、引き続き有効に存続します。

第９条（認証情報の管理）

1. 各会員は、会員登録時に設定・付与された認証情報の管理責任を負うものとし、当該認証情報を第三者に知られるような態様で管理してはならないものとします。各会員の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等、この義務を怠ったことにより損害が生じた場合、当社は、当社の故意または重過失がある場合を除き、責任を負いません。
2. 上記認証情報を用いてなされた本サービスの利用は、当該認証情報の発行を受けた各会員本人によりなされたものとみなし、当該認証情報の不正利用により当社または第三者が損害を被った場合には、当該認証情報を使用した者が各会員本人であるか否かを問わず、当社は責任を負いません。但し、当社に故意または重過失がある場合はこの限りではありません。
3. 各会員は、以下の各号に従い、第三者から推測されにくいパスワードを使用する義務があるものとします。この義務を怠ったことにより損害が生じた場合、当社は、当社に故意・重過失がある場合を除き、責任を負いません。
   (ア)他のウェブサイトやサービスなどで利用していない独自のパスワード
   (イ)住所、電話番号、生年月日など容易に推測できる情報に基づかないパスワード
   (ウ)その他、第三者から推測されやすい要素・情報に基づかないパスワード
4. 各会員は認証情報を第三者に利用させる又は貸与、譲渡、売買、質入等を行うことはできないものとします。
5. 当社は、一定回数以上にわたりログインに失敗した際など、各会員の認証情報に不正利用の可能性があると判断した場合は、当該認証情報を利用停止とすることができるものとします。その場合、各会員は当社が定める手続に従い、利用停止の解除を行うこととします。なお、当社がこのような措置をとったことにより、当該登録利用者が ID およびパスワードを使用できず損害が生じても、当社は、当社に故意・重過失がある場合を除き、責任を負いません。

第１０条（禁止行為、利用停止、契約解除等）

1. 本利用者は、本サービスの利用に当たり、以下の行為を行ってはならないものとします。また、本利用者が、各号の一つ以上に該当する場合、当社は、行為の内容・重大性に応じて、当該利用者に対して事前に通知、催告をすることなく、当該利用者による本サービス用アプリケーションもしくはサイトへのアクセスを禁止、本サービスの利用契約の全部又は一部を解除する等の適切な措置をとることができるものとします。なお、当社は当該措置を行った理由について、当該利用者に開示する義務を負いません。
   (ア)本規約または別に定めるガイドライン等に違反する行為
   (イ)法令に違反する行為または法令に違反するおそれのある行為
   (ウ)他人の知的財産権・プライバシーを侵害する行為
   (エ)他人の名誉・信用等を侵害する行為
   (オ)公序良俗に反する行為
   (カ)当社が特に許可をした場合を除き、営業・宗教・政治活動を目的とし、本利用者に対して情報提供する又は連絡を取る行為
   (キ)当社や本サービスの運営を妨げ、又は信用を毀損する行為
   (ク)当社の管理するサーバーに対してコンピュータウィルスなどの有害なプログラムを配信する、過

度な負荷をかける、本サービスに関連して使用されている全てのソフトウェアまたはプログラム等についてリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他改変等を行う行為、又はそれらの恐れのある行為

(ケ)ID やパスワードを不正に使用する行為

(コ)他者の名義を冒用する行為、他者に名義を貸与する行為、架空の名義を使用する行為、その他名義を偽る全ての行為

(サ)当社のコンピューターに保存されているデータを当社に無断で閲覧、変更もしくは破壊したとき、またはそのおそれのある行為

(シ)自らまたは第三者を利用して、以下のいずれかに該当する行為を行ったとき

① 暴力的・脅迫的な要求、言動又は行為

② 法的な責任を超えた不当な要求行為

③ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する言動又は行為

④ その他、上記①から③に準ずる行為

(ス)その他、当社が不適切であると判断したとき

2. 各会員が、前項の各号の少なくとも一つに該当する場合、当社は、行為の重大性に応じて、各会員に対して事前に通知することなく、前項に定める措置に加え、各会員の登録抹消、会員資格の一時停止、または利用契約の全部ないし一部解除等の適切な措置をとることができるものとします。

3. 前二項に定める措置は、当社から各会員に対する損害賠償請求を行うことを妨げるものではありません。また、前二項に定める措置を行ったことについて、当社は、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、損害賠償義務、金銭返還義務を負いません。

第１１条（サービス提供の一時停止）

1. 当社は、本サービスの稼働状態を良好に保つため、本サービスの全部又は一部の提供を一時停止して、保守点検を行うことができるものとします。特に、以下のいずれかに該当する場合には、本利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。

(ア)システムの点検または保守を緊急に行う場合

(イ)コンピューター、通信回線が事故や第三者からの攻撃によって停止した場合

(ウ)地震、落雷、火災、法令・規則の制定・改廃、公権力による命令・処分その他の政府による行為、争議行為、輸送機関の事故などの不可抗力によって本サービスの運営・履行ができなくなった場合

(エ)その他、当社が停止または中断を行う必要があると判断した場合

2. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき本利用者に生じた損害について、故意または重大な過失がある場合を除き、責任を負いません。

第１２条（退会）

1. 各会員は、当社所定の登録抹消手続を行うことにより、いつでも本サービスの退会（利用者登録の抹消）をすることができます。
2. 各会員は、退会手続を行った場合、当社で利用していた各会員のアカウントに関する一切の権利、特典（以下「各会員優待等」といいます。）を失うものとします。
3. 各会員が退会手続を完了した場合、またはその理由を問わず、当社と各会員との間の本規約に基づく契約が終了した場合であっても、第９条（認証情報の管理）、第１０条（禁止行為、利用停止、契約解除等）、本条（退会）、第１３条（個人情報等の取り扱い）、第１４条（知的財産権）、第１６条（非保証事項及び免責事項）、第１７条（当社に対する補償）、第１８条（反社会的勢力への不関与）、第１９条（分離可能性）および第２０条（準拠法、管轄裁判所）の規定については、その効力を有するものとします。

第１３条（個人情報等の取り扱い）

1. 当社は、各会員が登録した個人情報、各会員が本サービスを通じて当社に提供した個人情報、その他の本利用者が当社に提供したすべての情報（以下、総称して「提供個人情報」といいます。）を当社ウェブサイトに掲載している「プライバシーポリシー(https://copak.jp/privacy-policy/)」に基づき、適切に取り扱うものとします。
2. 当社は各会員に対して、メールその他の方法により、広告（当社のものに限らず、提携先企業および登録弁護士を含むがこれに限りません。）を含む情報提供を行うことができるものとし、各会員は、これに同意するものとします。
3. 各会員は、自身がCopakアプリ上で他者にメールを発信した際など、本サービス内で当社以外の第三者に情報を発信し、当社の管理下を離れた場合、当該第三者が得た情報の管理責任が当社ではなく自身並びに当該第三者に帰属することを承諾し、また、自身が第三者からの情報を得た場合においても、その管理責任が自身に帰属することを承諾したものとします。
4. 当社の提携先企業や広告主企業のウェブサイト等は本サービスとは別個のプライバシーポリシーを設けていますので、それぞれご確認ください。なお、当社はこれらの独立した規約や活動に対していかなる義務や責任も負っておりません。
5. 各会員が、当社、各会員自身、他の各会員、その他の第三者に対し、法令違反等、不利益を及ぼす行為をしたものと当社が判断した場合は、当社は各会員情報を当該第三者や警察または関連諸機関に通知することができます。
6. 裁判所、検察庁、警察、税務署、弁護士会、消費者センターまたはこれに準じた権限を有する機関、または当社に対して秘密保持義務を負う者から、各会員情報についての開示が求められた場合は、当社の権利、信用や財産を保護する目的で情報の全部または一部を開示できるものとします。
7. 当社は本サービス運営事業を他社に譲渡した場合、当該事業譲渡に伴い本規約上の地位、本規約に基づく権利および義務ならびに本利用者の登録情報、提供個人情報その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、本利用者は、かかる譲渡につき本項においてあらかじめ同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。
8. 当社は、本サービスを通じて得た情報や本利用者から提供または入力された情報並びにその分析や評

価を通じた情報を、統計等、個人または法人を特定できない加工を施した上で、第三者への情報提供等のために利用することがあり、本利用者はこれを承諾するものとします。

9. 当社は、本サービスの運営にあたり、法令に基づく要請があった場合など、やむを得ず必要と認める場合、提供個人情報及び本会員間のやりとり、その他記録された情報の具体的内容を知得することがあります。

第１４条（知的財産権）

1. 本サービスに含まれているコンテンツ、個々の情報に関する権利は当社および本サービスにコンテンツ等を提供している提携先企業に帰属しています。
2. 本サービスまたは広告の中に提供、掲載されているコンテンツは、著作権法、商標法、意匠法等の各種法令によって保護されています。
3. 本利用者は当社、提携先企業、広告主企業等の事前の承諾を得た場合を除いて、本サービスもしくはソフトウェアまたはそれらに含まれる内容を複製、公開、譲渡、貸与、翻訳、転売、転送、使用許諾、再利用等してはならないものとします。また、本利用者がこれらの行為によって受けた損害に関し、当社は、一切の保証をしないと同時に、本利用者がこれらの行為を行った場合、損害賠償請求をすることがあります。

第１５条（サービスの変更・追加・廃止）

1. 当社は、理由の如何を問わず、各会員に事前に通知することなく、各会員向サービス又は優待等の内容を変更、追加、中止または廃止することができるものとします。
2. 当社は、理由の如何を問わず、本利用者に事前に通知することなく、本サービスの内容の全部または一部を変更または追加することができるものとします。
3. 当社は、本利用者に通知の上、本サービスの全部または一部を中止または廃止することができるものとします。ただし、本サービスの全部または一部を中止または廃止する緊急の必要性がある場合は、事前の通知を行うことなく、中止または廃止をすることができるものとします。
4. 当社は、各会員優待等および本サービスを変更、追加、中止または廃止したことにより本利用者または第三者に生じた損害について、故意または重大な過失がある場合を除き、責任を負わないものとします。

第１６条（非保証事項及び免責事項）

1. 当社は、本サービスが本利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能、商品ないしサービス的価値、正確性、有用性を有すること、本利用者による本サービスの利用が本利用者に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること（例えば、Copak アプリ内の「やくそく(共同養育計画書)」機能に絶対的な法的拘束力があることなど)、継続的に利用できること、及び不具合が生じないことについて、明示又は黙示を問わず何ら保証しません。
2. 当社の損害賠償責任は、当社の故意または重過失によらない場合には免責されるものとします。な

お、本利用者との本規約に基づく本サービスのご利用に関する契約が消費者契約法に定める消費者契約に該当する場合、上記の免責は適用されないものとし、当社は、当社の故意・重過失に起因する場合を除き、通常生じうる損害(特別損害、逸失利益、間接損害及び弁護士費用を除く。)の範囲内、かつ、当該損害の発生時点から遡って直近 12 か月間に本利用者が当社に支払った対価の総額を上限として損害賠償責任を負うものとします。

3. 本利用者は、本サービスまたは本サービスが提携するサービスにおいて、下記の事情により一定期間、本サービスまたは本サービスが提携するサービスの利用が停止される場合があることを予め承諾したものとします。
   (ア)本サービスまたは本サービスが提携するサービスのサーバー、ソフトウェア等の点検、修理、補修等のための停止の場合。
   (イ)コンピューター、通信回線等の事故による停止の場合。
   (ウ)その他、やむをえない事情による停止が必要であると当社が判断し、停止を行った場合。
4. 当社は、以下、本サービスの利用または利用不能により本利用者に生じた損害について、当社の故意または重過失による場合を除き、責任を負わないものとします。また、当社が責任を負う場合であっても、特別損害、間接損害、逸失利益、二次的損害、付随的損害及び弁護士費用等の特別の事情から生じた損害については、当社はその責任を負わないものとします。
   (ア)本サービスを通じて提供される情報又は記録の入手、収集、編纂、解釈、分析、編集、翻訳、送付、伝達、配布に関わる誤り、またはその他の状況により（全部、一部を問いません。）引き起こされ、発生し、もしくはこれらに起因する損失または損害。
   (イ)本サービスを通じて提供される情報又は記録の使用または使用不可能により発生する損害（このような損害の可能性について当社が事前に通告を受けたかどうかを問いません。)。
5. 当社は、本利用者が提供した情報又は記録、助言、送信、公開したすべての情報又は記録の完全性、正確性、確実性、有効性、安全性、合目的性等について、いかなる保証もせず、本利用者はそれを承諾した上で本サービスを利用するものとします。また、本サービスからリンクされているサイトの情報についての責任、あるいはその内容から発生するあらゆる問題について、当社は一切の責任を負いません。
6. 本サービスまたは本サービスが提携するサービスにおいて、本利用者間の間に生じたトラブル、損害その他の一切の事項に対して、当社はいかなる責任も負わず、補償を行いません。
7. 本利用者間で生じたトラブルについては、全て当該当事者間での交渉等により解決頂くものとし、当社は両者間の取り次ぎ、交渉、情報提供その他一切に関与する義務を負いません。
8. 当社は、本サービス内において下記の各号に該当する記載を発見した場合、予告なく、当該記載を削除し、または記載の修正を行う場合があります。なお、削除や修正対象に該当するか否かの判断は、全て当社が行い、当社は、削除や修正を行った理由について、開示する義務を負わず、本利用者はこれを予め承諾したものとします。
   (ア)本規約に反する記載
   (イ)公序良俗に反する記載
   (ウ)有害なプログラム・スクリプトなどを含む記載
   (エ)他人の名誉・信用を害する記載
   (オ)本サービスの運営を妨げる記載

(カ)その他、当社が不適切であると判断した記載

9. 当社は、当社が提供するサービスまたは本サービスが提携するサービスの、デザイン等の仕様を予告なく変更することができるものとし、本利用者は予めこれを承諾したものとします。

第１７条（当社に対する補償）

1. 本利用者は、本利用者が法令または本規約に違反して本サービスを利用したことに起因して（かかる趣旨のクレームを第三者より当社が受けた場合を含みます)、当社が直接的もしくは間接的に何らかの損害、損失または費用負担（弁護士費用の負担を含みます）を被った場合、当社の請求にしたがって直ちにこれを賠償または補償することを承諾します。

第１８条（反社会的勢力への不関与）

1. 本利用者は、自身が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他反社会的勢力（以下「暴力団等反社会的勢力」といいます。）に所属または該当せず、かつ、暴力団等反社会的勢力と関与していないことを表明し、将来にわたっても所属もしくは該当、または関与しないことを確約するものとします。
2. 当社は、本利用者が暴力団等反社会的勢力に所属もしくは該当する、または正当な理由なく関与していると判断した場合、当該本利用者に事前に通知等を行うことなく、当該本利用者の本サービスサイトへのアクセスを禁止し（各会員である場合には、各会員の登録を抹消等も含むがこれに限りません。)、当該本利用者が行った書込みの削除等の適切な措置を講じることがあります。
3. 当社は前項の措置による本利用者の損害を賠償する責任を一切負わないものとします。

第１９条（分離可能性）

1. 本規約の各条項の全部または一部が、消費者契約法その他法令に基づいて無効または執行不能と判断された場合であっても、当該条項の無効または執行不能と判断された部分以外の部分および本規約のその他の条項は、継続して完全に効力を有するものとします。
2. 本規約の各条項の一部が、ある本利用者との関係で無効または執行不能とされ、または取り消された場合であっても、その他の本利用者との関係においては、本規約は継続して完全に効力を有するものとします。

第２０条（準拠法、管轄裁判所）

1. 本規約は、日本法に基づき解釈されるものとし、本規約に関して訴訟の必要が生じた場合には、訴額に応じ、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

附則

2026 年 2 月 10 日制定・施行

2026 年 11 月 1 日改定